

一般社団法人 日本病院会 平成24年度 第1回 定期常任理事会 議事抄録

日時 平成24年4月28日(土) 13:00～17:00
会場 一般社団法人 日本病院会 5階 会議室
出席者 定数26名中、出席者26名、委任状5通、計31名(過半数14名)。

堺会長が開会挨拶を述べ、議事録署名人に藤原秀臣、安藤文英両常任理事を選任。新入会員となった大洞慶郎・(兵庫県)西脇市立西脇病院長、西村純二・(福岡県)済生会飯塚嘉穂病院長から施設紹介された後、今泉副会長が司会を行い議事に入った。

〔承認事項〕

1. 一般社団法人への移行に伴う会議のあり方について

「監事の職務及び権限」、「理事会の権限」、「常任理事会の権限」など新旧定款比較表を提示して、定款第37条(理事会の権限)の規定に拘らず、「下記事項(3項目)の議決承認については、常任理事会に委任する。なお、常任理事会議長(会長)は、常任理事会において議決承認した事項について、直近の理事会に報告する」ことを諮り、承認。

関係団体の会議、行事に冠する後援、協賛、共催
国、地方公共団体、関係団体設置機関への役員、委員の派遣
その他緊急に処理を必要とする事項

2. 会員の入退会について

正会員の入会が1件、退会9件と退会撤回2件、特別会員の退会1件、賛助会員の入会2件と退会2件について諮り、承認。

会員数(平成24年3月16日現在)

正会員 2,384会員、

特別会員 231会員

賛助会員 243会員

(A会員101会員、B会員108会員、C会員1会員、D会員33会員)

3. 関係省庁および各団体からの依頼等について

下記依頼事項(11件)を承認。

(継続：後援・協賛等依頼7件)

リハビリテーション・ケア合同研究大会札幌2012の後援(札幌西円山病院)
健康啓発冊子「メタリック・ルーム予防のためのヘルシユ・レク」他の推薦(健康と料理社)
『蓄熱月間』に対する協賛(財団法人ヒートポンプ・蓄熱センター)
第三回日本認知症グループホーム大会の後援(公益社団法人日本認知症グループホーム協会)
「第41回日本医療福祉設備学会」への後援(一般社団法人日本医療福祉設備協会)
平成24年度運動療法機能訓練技能講習会の後援(公益社団法人全国病院理学療法協会)
「第34回第2種ME技術実力検定試験」協賛(一般社団法人日本生体医工学会)

(継続：委員委嘱・推薦等3件)

社会保障審議会臨時委員(医療分科会)の推薦(厚生労働省)
推薦候補者:堺 常雄 会長
理事及び資格認定審査会委員の推薦(公益財団法人日本医業経営コンサルト協会)
推薦:梶原 優 副会長
理事への就任(公益財団法人医療研修推進財団)
推薦:堺 常雄 会長

(新規：後援等1件)

公益社団法人移行に伴う報道機関への広告掲載に伴う名義使用
(公益財団法人日本医業経営コンサルト協会)

5. 平成 24 年度社員総会の開催について

・5月19日(土)東京都・中央区・ロイヤルパークホテル

諸会議日程、社員総会(代議員会)への提出議題などを提示して承認。

時間	会議名	備考
10:30~12:50	会長・副会長会議	
13:00~15:00	理事会	
15:10~15:50	社員総会(代議員会)	
16:00~17:00	特別講演	講師 権丈善一・慶應義塾大学商学部教授
17:10~17:40	記者会見	

社員総会(代議員会)への提出議題

第一号議案 議長、副議長の選出に関する件

第二号議案 平成23年度事業報告書(案)の承認に関する件

第三号議案 平成23年度収支決算書(案)の承認に関する件

第四号議案 理事、監事、社員(代議員)の選任に関する件

第五号議案 顧問及び参与の委嘱に関する件

6. 顧問・参与の委嘱について

定款23条の2に基づき、顧問・参与の交代(下記2名)を承認。

顧問 横倉義武・日本医師会 会長

参与 桐野高明・独立行政法人国立病院機構 理事長

7. 診療情報管理士認定試験受験校の指定について

診療情報管理士認定試験受験指定専門学校として、「医療法人社団慈恵会 神戸総合医療専門学校」を指定することを承認。

8. 人間ドック健診施設機能評価認定施設の指定について

人間ドック健診施設機能評価認定施設として、3施設の更新を承認。

千葉県：社会福祉法人 聖隷福祉事業団 聖隷佐倉市民病院 健診センター

長崎県：宮崎総合健診センター

大阪府：パナソニック健康保険組合 健康管理センター

〔報告事項〕

1. 委員会等の開催報告について

(1) 医療の安全確保推進委員会(第18回・3月21日、第19回・4月9日)

・(第18回・3月21日)

「診療行為に関わる死亡・事故の原因究明制度のあり方について(中間報告)」を踏まえて死因究明のあるべき姿について検討、継続審議。

・(第19回・4月9日)

「医療事故に係る調査の仕組み等のあり方に関する検討部会(厚労省、3月29日)」のヒアリングで、(中間報告)の概要を説明したと報告。

(2) 国際委員会(第1回・4月24日)

AHF(アジア病院連盟)理事会を7月にマレーシアで、IHF(国際病院連盟)第1回理事会を南アフリカで開催する。

(3) 病院診療の質向上検討委員会(23年度第4回・3月21日)

「病院診療の質向上セミナー」を、9月28日(金)大阪府で開催。教育講演は「地域医療の包括的システムと病院医療の質~2025年に向けて~」(仮題)、シンポジウムは「薬剤師の病棟配置」「診療の質とマネジメント」、「地域との連携と病院の役割」などを予定。

(4)栄養管理委員会（第1回・4月19日）

委員会の設置目的は、教育を基本としてメディカルスタッフのレベルの底上げを目指す。第1回NSTセミナーは、10月26日（金）～27日（土）、10時間の講習として開催予定。診療報酬加算を目的とした40時間のうちの10時間として認められるよう、厚労省はじめ関係者へ働きかける。

(5)雑誌編集委員会（23年度第12回・3月27日、第1回・4月24日）

- ・（23年度第12回・3月27日）
4月号、5月号の企画・編集を検討。
- ・（第1回・4月24日）
5月号、6月号の企画・編集を検討。

(6)Q I委員会（23年度第2回・3月27日）

平成23年度Q Iプロジェクトデータフィードバック説明会（5月16日）、精神・療養病床を有する施設への説明会（5月22日）、平成23年度Q Iプロジェクト参加施設への説明会（5月17日、23日）などの開催要領を検討。

(7)地域医療委員会（23年度第5回・3月29日）

24年度の活動（地域医療再生を妨げる「制度の壁」についての継続的な議論、中小病院委員会との合同委員会の開催、平成25年度第63回日本病院学会にシンポジウムの企画提案、アンケート調査の実施）について検討。

(8)災害対策特別委員会（第1回・4月23日）

ライオンズクラブ国際協会からの義援金支援について、被災3県より支援要望のあった6項目を支援決定したと報告。日病義援金の被災地への用途については、改めて現地視察、情報収集する必要があり、委員長を中心に対応する。

(9)ホスピタル小委員会（第1回・4月6日）

国際モダンホスピタルショー2012の日病コーナーのあり方、公開シンポジウム「どうする？これからの救急医療」のプログラムについて検討。

(10)医療制度委員会（第20回・4月11日）

医療基本法について検討を行い、「ギルドとしてのプロフェッショナルコード」について指摘。急性期病床群について意見交換、継続審議。

(11)中小病院委員会（第1回・4月12日、第2回・4月23日）

「中小病院経営支援事業」の試行、「IT時代における病院の取り組みに関するアンケート調査」の実施・集計方法、第62回日本病院学会でのシンポジウム」のプログラムなどを議題にして、WEB会議システムの試行を兼ねた委員会運営をする。

(12)臨床研修委員会（第1回・4月16日）

臨床研修指導医養成講習会（1泊2日）は、参加者主体型の合宿方式（於都市センターホテル）で、年2回開催を確定。受講料は1人90,000円（含宿泊代、朝食代、情報交換会費）。

第1回：平成24年9月15日（土）、16日（日）

第2回：平成25年3月9日（土）、10日（日）

(13)医業経営・税制委員会（第1回・4月17日）

25年度税制改正要望の追加項目、四病協・消費税に関するアンケート調査の実施、未収金問題（フォロアップ調査）の調査項目などについて検討、継続審議。

(14)病院経営の質推進委員会（第1回・4月24日）

診療報酬改定影響度調査の実施・集計方法、ワーキンググループの設置について意見交換。今後、WEB会議システムでの委員会開催を検討する。その他、病院中堅職員育成研修の開催予定、病院経営管理研修会の実施案を提示。

（診療情報管理士通信教育関係）

(1)医師事務作業補助者コース小委員会（第1回・4月23日）

教材の改訂、レポート問題、シラバス（実施要綱）の内容を整理する。

(2)医療統計学勉強会（4月7日～4月24日）

全国8教室、総数173名の参加と報告。

(3) コーディング勉強会 (4月1日～4月16日)

全国7教室、総数117名の参加と報告。

(日本診療情報管理学会関係)

(1) 平成24年度厚労科研究事業「死亡診断書の精度向上に関する診療情報管理士の介入による記載適正化の研究」(第1回班会議・4月20日)

23年度研究課題の事後評価結果を報告。24年度は、死亡診断書の記載適正化のための具体的な診療情報管理士の介入方法について、フィールドテストで実証することを研究課題とする。

(病院経営管理者協議会関係)

(1) 病院中堅職員育成研修「薬剤部門管理」コース(第1回・4月13日、14日)

修了者数79名と報告。

(2) 編集委員会(第1回・4月20日)

第17巻(24年9月発行予定)、第18巻(25年2月発行予定)の編集を検討。

(WHO関係)

(1) WHO-FIC、ICD-11改訂運営会議(RSG) SEG(3月15日～18日)

ICD-11の改訂の経緯、2012年5月発表予定の版に向け、コアメンバーによる最終合意のための会議内容を報告。

(2) WHO-FIC教育普及委員会(EIC)(3月19日～21日)

ICFウェブトレーニングツール、国際トレーニングなどについて検討結果を報告。

(福島県病院協会定期報告関係)

警戒区域私的4病院の窮状を報告。現在の課題として、運転資金の確保、4月以降の負債の支払い、金融機関の債権放棄に係わる不安、東電賠償金の支払い対応、免税措置の要望、国の仮払いならびに廃棄を余儀なくされた場合の東電と国の債務負担を挙げる。

2. 日病協について

(1) 代表者会議(第89回・3月23日)

- 1) 24年度診療報酬改定に係る実務者会議の意見を、中医協委員を通じて厚労省へ要望する。
- 2) 代表者会議の新議長に深尾立・副議長が推薦され、満場一致で承認。新副議長は新議長が新年度第1回目の代表者会議で指名する。
- 3) 日本医療安全調査機構への24年度負担金拠出は加盟6団体が表明。25年度以降の支援は各団体に改めて検討する。
- 4) 日本医療機能評価機構の産科医療補償制度運営委員会委員として、飯田修平・全日病常任理事、大濱紘三・全自病協常任理事の両氏を、日病協から継続して推薦する。任期は、平成26年3月31日まで。

(2) 診療報酬実務者会議(第80回・4月18日)

中医協報告(総会・3月28日、4月11日)、24年度診療報酬改定に関する疑義などについて意見交換。

3. 中医協について

諸会議の資料に基き概要を報告。特に、「平成24年度診療報酬改定の総括と評価」については、主として内科系学会の要望、結果の評価などを報告。採択率は17.0%。今後の課題として、疾患毎の内科系技術料の算定を特定内科診療として引続き要望する、入院基本料の内訳・エビデンスづくりなどが求められていると説明。

- ・ 総会(第222回・3月28日、第223回・4月11日、第224回・4月25日)
- ・ 診療報酬基本問題小委員会(第157回・4月25日)

- ・診療報酬調査専門組織・DPC 評価分科会（第 1 回・4 月 25 日）
- ・平成 24 年度診療報酬改定の総括と評価

4．四病協について

(1)厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会（第 27 回・3 月 28 日、第 28 回・4 月 25 日）

・（第 27 回・3 月 28 日）

福祉医療機構より提示された医療貸付事業に係る 25 年度予算要求に基き意見交換。

・（第 28 回・4 月 25 日）

福祉医療機構から融資制度の利用状況を報告。

(2)メディカルスクール検討委員会（第 13 回・3 月 29 日）

よりよい臨床医を育成するため、卒前・卒後研修の連続性、手技の評価、コミュニケーションスキルの評価、試験制度の改革などについて検討。

(3)医療保険・診療報酬委員会（第 1 回・4 月 6 日）

中医協報告、新点数施行後の現状などについて意見交換。「栄養管理実施加算の廃止に伴う緊急調査」を行い、調査結果を検証した上で要望書提出を図る。

(4)医業経営・税制委員会（第 1 回・4 月 19 日）

25 年度税制改正要望を 7 月に厚労省等へ提出することを目指す。併せて、日医との共通要望事項について、昨年同様に連名で取りまとめることを確認。医療に係る消費税調査を行い、次回委員会（5 月 17 日）で速報値を出す。

(5)総合部会（23 年度第 12 回・3 月 28 日）

TPP 協定交渉についての意見交換（3 月 9 日）、東京電力株式会社の電気料金値上げに対する対応、医療法人に対する規制のあり方に係る通知改正などについて報告。

「夜勤・交代制勤務の勤務編成の基準案」に対する緊急アンケート集計結果を踏まえて、更なる詳細な調査を行い、現場の状況を把握することになる。

(6)日本医師会・四病協懇談会（23 年度第 12 回・3 月 28 日）

日医から「医療事故調査に関する検討委員会」答申に関するアンケート調査集計結果を報告。TPP、尊厳死の法制化などについて意見交換。電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達による賦課金等に関する問題点を指摘して、「買い取り特別措置法」に対する基本的考え方をまとめ、経産省などに提出することで意見が一致。

(7)総合部会（第 1 回・4 月 25 日）

2025 年に向けた一般病床の機能分化の問題点、法制化の必要性などについて意見交換を行い、四病協に協議する場を設けることについて四病協会長会議でまとめる。また、東京電力株式会社の電気料金値上げは正当な値上げではないという主張が可能かを弁護士に相談していると報告。日病から、医療事故等による死因究明制度について、四病協として検討を進める場の設置を提案。さらに、昨年からの病院団体としての医療基本法に対する意見を検討しているが、対象範囲など今後の課題がいくつかある。まとまりしだい総合部会に提出したいと発言。

5．関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

(1)医療事故に係る調査の仕組み等のあり方に関する検討部会（第 2 回・3 月 29 日、第 3 回・4 月 27 日）

・（第 2 回・3 月 29 日）

ヒアリングで、診療行為に係わる死亡・事故の原因究明制度のあるべき姿について、今日までの議論の流れを紹介したのち、「診療行為に係わる死亡・事故の原因究明制度の在り方について【中間報告】」の骨子を説明。1) 基本理念：医療事故死等の医学的原因究明や再発防止を目的とし、司法の判断・賠償問題の判断は別組織に委ねる、2) 基盤となる考え方、3) 究明制度の組織：院内、外部、中央の 3 部からなる事故調査委員会、4) 届け出：委員会の判断で故意、隠蔽等 悪質事例を警察に届ける道は残すなど。

(2)ヒゲルム・遺伝子解析研究に関する倫理指針の見直しに関する専門委員会（第 10 回・4 月 16 日）

資料配布。

(3)国民医療推進協議会 T P P 参加反対総決起大会 (4月18日)

日本医師会を始めとする医療関係 40 団体が参加する国民医療推進協議会は、TPP 参加に反対することを決議したと概要を報告。

(4)急性期医療に関する作業グループ (第6回・4月20日)

厚労省は、医療法上で急性期病床の位置付けを明確にして一般病床を機能分化する当初案を、急性期に限らず、地域医療全体で求められる医療機能を位置付ける主旨の修正案を提示し、意見交換した模様を報告

(5)特定機能病院及び地域医療支援病院のあり方に関する検討会 (第2回・4月26日)

特定機能病院の承認要件、医師の教育・研修などについて意見交換したと報告

6 . 創立 60 年記念事業の報告について

3月16日(金) ホテルオークラ東京で、会員多数を集めて「創立60年記念行事」を挙げた概要を報告。

7 . 事務所の移転について

新ビル移転スケジュール案を提示。4月上旬に各部レイアウトを取りまとめ、5月に新ビル改修工事に着手、7月中旬に引越す。

8 . 事務局職員の採用について

4月1日付、新規採用の正職員7名、契約職員4名を紹介。

〔協議事項〕

1 . 急性期病床群について

急性期に限らず、地域医療全体で求められる医療機能をそれぞれ位置付けるという急性期病床群(仮称)に関する厚労省の修正案を踏まえて意見交換。

「いずれにしても機能分化せざるを得ない。それはどういう手法でやるか。医療法によって急性期病床群を位置づけて強制的に急性期医療をやらせるのがいいか、自由競争の中で機能分化を進めるか。各病院の意思で選択しやっていくことも大事だと思う」、「日本の急性期医療に関する実態について、はっきりとしたデータがない。何が急性期医療に関する指標になり得るか。データを収集、分析して出すのが重要」など発言。日本病院会としては、機能分化は必要である。日本病院会として、基本的な部分を整理しまとめる。継続審議とする。

以上